

第2回課題調査

第I部 調査の概要

1 調査の目的

県政の直面する重要な課題や県民生活に関するテーマにおける県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 気候変動への適応
- (2) 環境に配慮した生活
- (3) 生物多様性
- (4) 鳥獣被害
- (5) かながわの広報
- (6) スポーツ
- (7) 地域コミュニティ
- (8) 地域社会との関わり
- (9) 「未病改善」の取組
- (10) かかりつけ薬剤師・薬局
- (11) 肝炎・アルコール依存症対策
- (12) 妊娠・出産等に関するライフプランニング
- (13) 地震対策の取組
- (14) 自転車損害賠償責任保険等への加入

3 調査設計

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 調査地域 | 神奈川県全域 |
| (2) 調査対象 | 県内在住の満18歳以上の男女 |
| (3) 標本数 | 3,000標本 |
| (4) 標本抽出方法 | 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出 |
| (5) 調査方法 | ア 郵送による調査票の配布
イ 郵送回答とインターネット回答の併用 |
| (6) 調査期間 | 令和元年11月1日（金）～11月25日（月） |
| (7) 調査委託機関 | 株式会社 アストジェイ |

4 回収結果

- (1) 全体の回収結果

標本数	3,000標本
有効回収数	1,353標本 〔 郵送回答 : 1,108件 インターネット回答 : 245件 〕
有効回収率	45.1%

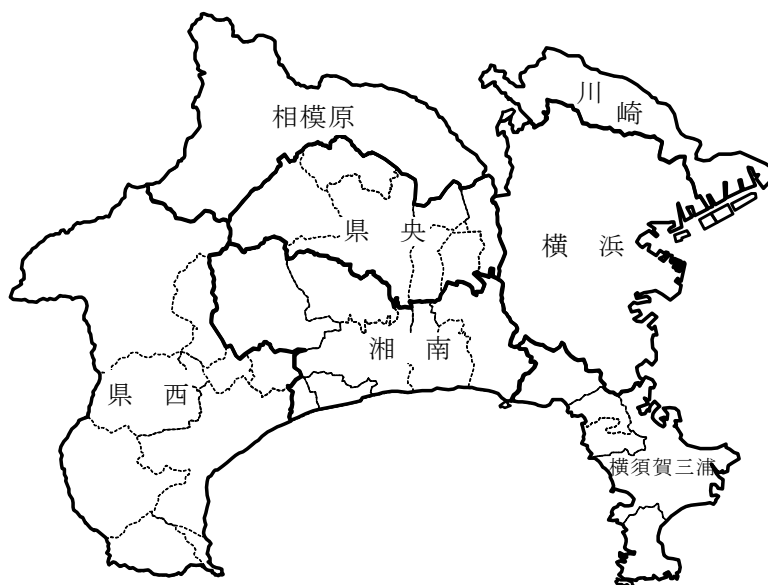
(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,200	539	44.9%
川崎	川崎市	460	167	36.3%
相模原	相模原市	220	94	42.7%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	260	120	46.2%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	300	112	37.3%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	440	201	45.7%
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	120	65	54.2%
無 回 答			55	
全 体		3,000	1,353	45.1%

5 標本の抽出方法について

- (1) 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- (2) 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人口（平成30年1月1日現在の推計値）により、3,000標本を比例配分した。
- (3) 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。

地域区分図



地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,151,992人 60地点 1,200標本	-	-	3,151,992人 60地点 1,200標本
川 崎	1,244,734人 23地点 460標本	-	-	1,244,734人 23地点 460標本
相模原	610,951人 11地点 220標本	-	-	610,951人 11地点 220標本
横須賀三浦	-	577,545人 12地点 240標本	26,234人 1地点 20標本	603,779人 13地点 260標本
県 央	-	677,542人 14地点 280標本	36,298人 1地点 20標本	713,840人 15地点 300標本
湘 南	-	1,006,774人 20地点 400標本	90,954人 2地点 40標本	1,097,728人 22地点 440標本
県 西	-	199,901人 4地点 80標本	93,570人 2地点 40標本	293,471人 6地点 120標本
人口計	5,007,677人	2,461,762人	247,056人	7,716,495人
地点数計	94地点	50地点	6地点	150地点
標本数計	1,880標本	1,000標本	120標本	3,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（平成30年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したものである。

6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of case」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。（例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している）。また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているため、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 数値間の比較で大小関係を示す場合は、個々の選択肢の比率の差をとり、「・・・ポイント増（減）」等と記載した。
- (7) 男女の18～19歳などのサンプル数の少ない属性については参考値であり、グラフ上で数値が高いものでも有意差がなく、分析で触れていない場合がある。
- (8) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。

7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95%のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

b = 標本誤差
 N = 母集団数
 n = 回答者数
 P = 回答比率

上の式により、回答者数 (n)、および回答比率 (P) ごとに信頼度95%のときの標本誤差 (%) を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率 (P) \ 回答者数 (n)	10%または90%前後	20%または80%前後	30%または70%前後	40%または60%前後	50%前後
1,353	± 2.31	± 3.08	± 3.52	± 3.77	± 3.84
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数 (n) が 1,353 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差は 95%の信頼度で、±3.77%以内（真の値は、56.23%～63.77%）である」とみることができる。

8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1, 353) (%)

横浜	39.8
川崎	12.3
相模原	6.9
横須賀三浦	8.9
県央	8.3
湘南	14.9
県西	4.8

(無回答 4.1)

(2) 性別 (n=1, 353) (%)

男性	42.8
女性	50.8

(無回答 6.4)

(3) 年齢 (n=1, 353) (%)

18～19歳	0.1
20～29歳	5.9
30～39歳	13.6
40～49歳	20.5
50～59歳	19.1
60～69歳	18.0
70～74歳	8.3
75歳以上	10.7

(無回答 3.8)

(4) 子どもの状況 (複数回答) (n=1, 353) (%)

小学校入学前	12.2
小学校在学中	13.7
中学校在学中	6.9
高校在学中	7.8
短大、専門学校等在学中	0.7
大学、大学院等在学中	7.4
学校教育終了[未婚]	22.7
学校教育終了[既婚]	25.6
その他	3.5
子どもはいない	23.8

(無回答 4.5)

(5) 家族形態 (n=1, 353) (%)

一人暮らし (単身世帯)	9.9
夫婦のみ (1世代世帯)	28.5
親と子の世帯 (2世代世帯)	50.0
祖父母と親と子の世帯 (3世代世帯)	5.9
その他の世帯	4.8

(無回答 0.8)

(6) 職業区分 (n=1, 353) (%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	5.6
	家族従業者	1.6
勤め・内職	勤め (フルタイム)	39.0
	勤め (パートタイム)	16.1
	内職	0.2
主婦・主夫 (勤めについていない)		17.8
学生		0.9
無職		15.1
その他		1.0

(無回答 2.8)

(6-1) 有職者の職業内容 (n=845) (%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	0.5
	商工サービス業	5.6
	自由業	4.9
勤め・内職	経営・管理職	8.8
	専門・技術職	19.1
	事務職	23.9
	教育職	6.2
	技能・労務職	9.8
	販売・サービス職	19.2

(無回答 2.2)

